

富良野市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	24,270人	12,242,106 千円	183,501 千円	2,132,791 千円	17.4 %	20.2%

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

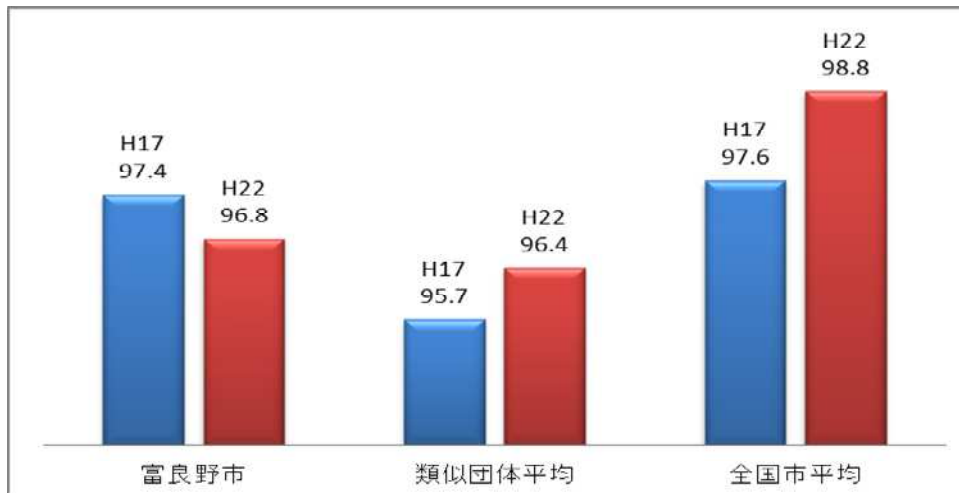
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
22年度	252	10,300,081 千円	499,028 千円	392,243 千円	1,921,352 千円	7,624,413円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項（平成22年4月1日現在）

給料額独自削減実施（給与月額0.5%～4.6%の減額を実施）

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況～本市は人事委員会を設置していないため省略

2 一般行政職給料表の状況（22年4月1日現在）

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の 給料月額	243,700	309,400	356,600	400,500	410,800	425,100	459,100

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(22年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
富良野市	44.7歳	339,700円	409,132円	374,138円
北海道	44.9歳	328,099円	396,514円	375,024円
国	41.9歳	325,579円	-	395,666円
類似団体	43.3歳	326,813円	375,935円	353,294円

技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢 際	職員数 人	平均給料月額 円	平均給与月額 (A)円	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平均 年齢	平均給与月 額(B)円	A/B
富良野市	45.9歳	13	339,900円	368,300円		-	-	-	-
うち用務員	47.1歳	11	347,000円	370,900円		用務員	53.8	213,600	
その他	39.8歳	2	300,500円	329,200円		-	-	-	-
北海道	48.3歳	539	316,186円	350,422円	347,447円	-	-	-	-
国	49.3歳	19,550	331,561円	387,402円	364,759円	-	-	-	-
類似団体	48.6歳	4,122	306,912円	330,237円	319,997円	-	-	-	-

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
富良野市	-	-	-
うち用務員	6026.8千円	3008.2千円	2.00
その他	-	-	-

民間データは、厚生労働省が公表する「賃金構造基本統計調査(賃金センサス)」において公表されているデータを使用しています

民間のデータについては、公務類似でない産業のデータや日々雇用者等のデータを含んでおり、また、公務員データが管理職を含んでいるのに対して役職者を含んでいないことから、公務員のデータと単純比較はできませんが1つの参考指標として掲載したものです。

教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
富良野市	43.9歳	372,500円	388,163円
北海道	43.0歳	355,692円	409,069円
類似団体	42.0歳	358,509円	406,952円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- 3 富良野市は看護専門学校教員、北海道・類似団体は高等学校教育職であり、業務内容が完全に一致しているものではありません。

(2) 職員の初任給の状況(22年4月1日現在)

区 分		富良野市	北海道	国
一般行政職	大学卒	171,300円(172,200円)	159,285円(172,200円)	(種)181,200円 (種)172,200円
	高校卒	139,300円(140,100円)	129,592円(140,100円)	()140,100円
技能労務職	高校卒	139,300円(140,100円)	129,592円(140,100円)	-
	中学卒	-	-	-
教育職 (看護教員)	大学卒	200,400円(209,700円)	-	-
	高校卒	-	-	-

(注) ()内の額は減額前の額です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(22年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	272,700円	306,400円	340,200円
	高校卒	235,800円	295,900円	332,800円
技能労務職	高校卒	254,400円	313,300円	339,900円
	中学卒	-	-	-
教育職	大学卒	-	-	-
	高校卒	-	-	-

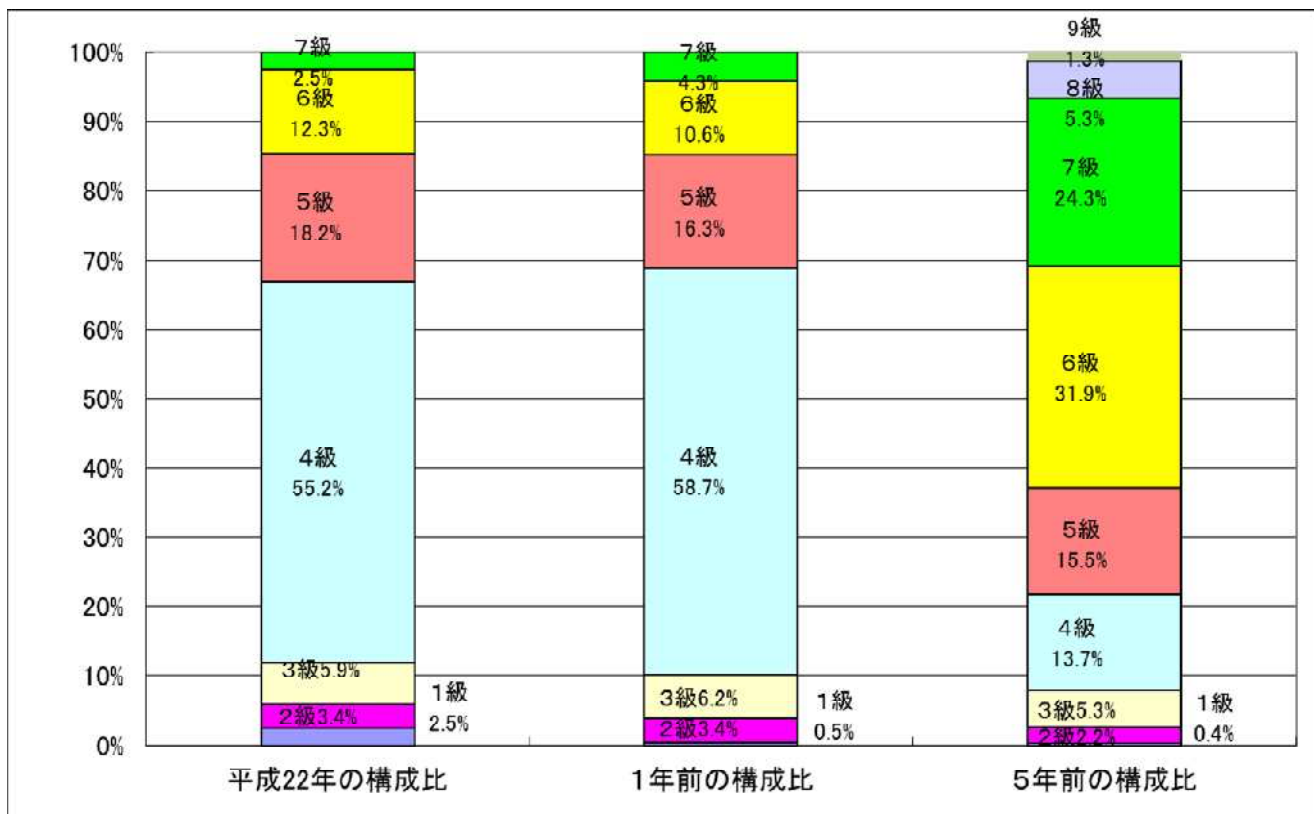
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(22年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
-----	----------	-----	-----

1級	1 定期的な業務を行う職員の職務	5人	2.5%
2級	1 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務	7人	3.4%
3級	1 係の長の職務又は主任の職務	12人	5.9%
4級	1 相当困難な業務を分掌し、相当の経験を必要とする係の長の職務又は主任の職務	112人	55.2%
5級	1 高度の専門的な知識及び相当困難な業務を所掌し、相当の経験を必要とする係の長の職務 2 課の長の職務	37人	18.2%
6級	1 困難な業務を所掌し、相当の経験を必要とする課の長の職務 2 部の長の職務	25人	12.3%
7級	1 相当の経験を必要とする部の長の職務	5人	2.5%

(注) 1 富良野市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

現在、人事評価制度の導入を検討しているところであり、昇給への勤務成績への反映はしていません。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

富良野市	北海道	国
------	-----	---

一人当たり平均支給額（21年度） 1,523千円	一人当たり平均支給額（21年度） 1,669千円	-
（22年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.75月分 1.40月分	（22年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.75月分 1.40月分 (1.5)月分(0.70)月分	（22年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.75月分 1.40月分 (1.5)月分(0.70)月分
（加算措置の状況） ・役職加算 5～12%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職段階別加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職段階別加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当（22年4月1日現在）

富良野市			国		
（支給率）	自己都合	勤奨・定年	（支給率）	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
・定年前早期退職特例措置 2～20%加算			・定年前早期退職特例措置 2～20%加算		
1人当たり平均支給額 25,208千円					

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（22年4月1日現在）

支給実績（21年度決算）		- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）		- 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
-	- %	- 人	- %

(4) 特殊勤務手当（22年4月1日現在） 平成19年度から支給を凍結中

支給実績（21年度決算）	0円		
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（21年度）	0%		
手当の種類（手当数）	19		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務職員手当	賦課・徴収業務に従事する職員	賦課・徴収業務	日額200円 日額300円
社会福祉業務従事職員手当	在宅介護、高齢者福祉、生活保護に従事する職員	在宅介護、高齢者福祉、生活保護業務	月額5,000円 行旅病人 1件当たり2,000円 行旅死亡 1件当たり5,000円

養護老人ホーム勤務職員手当	生活指導員、保健師、栄養士、調理員、寮母として従事する職員	生活指導員、保健師、栄養士、調理員、寮母業務	月額4,000円 月額3,000円
保健衛生業務従事職員手当	感染症発生による消毒作業等に従事する職員	感染症発生による消毒作業等の業務	日額1,000円
保健衛生業務従事職員手当	野犬の捕獲及びけい留の業務に従事する職員	野犬の捕獲及びけい留の業務	日額1,000円
ごみ処理業務従事職員手当	ごみ処理業務に従事する職員	ごみ処理業務	月額5,000円
保育業務従事職員手当	保育業務に従事する職員	保育業務	月額3,500円
母子通園センター従事職員手当	母子通園業務に従事する職員	母子通園業務	月額3,500円
子育て支援センター従事職員手当	子育て支援業務に従事する職員	子育て支援業務	月額3,500円
保健師業務従事職員手当	保健師業務に従事する職員	保健師業務	月額3,000円
ワイン・ぶどう果汁の製造研究業務従事職員手当	ワイン・ぶどう果汁の製造研究業務に従事する職員	ワイン・ぶどう果汁の製造研究業務	月額3,000円
チーズの製造研究業務従事職員手当	チーズの製造研究業務に従事する職員	チーズの製造研究業務	月額3,000円
公共下水道管等の清掃業務従事職員手当	公共下水道管等の清掃業務に従事する職員	公共下水道管等の清掃業務	日額1,000円
看護専門学校教務従事職員手当	看護専門学校の教務に従事する職員	看護専門学校の教務	月額15,000円 月額10,000円
その他特殊業務従事職員手当	税外徴収業務従事職員 家畜防疫業務従事職員 除排雪作業従事職員 簡易水道水源送水場業務従事職員	税外徴収業務・家畜防疫業務・除排雪作業・簡易水道水源送水場業務	日額300円
臨時に必要とする特殊業務従事職員手当	従事職員	市長が定める業務	市長が定める額
上下水道送水場従事職員手当（企業職員）	従事職員	上下水道送水場業務	日額300円
検針集金業務従事職員手当（企業職員）	従事職員	検針集金業務	月額1,000円 月額2,000円
夜間緊急業務従事職員手当（企業職員）	従事職員	夜間緊急業務	1回700円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（21年度決算）	52,633,470円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	306,009円
支給実績（20年度決算）	46,406,700円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	277,884円

(6) その他の手当 (2 2 年 4 月 1 日 現 在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶 養 手 当	配偶者 13,000円 その他の扶養親族 1 人 6,500円	同じ		33,197,500円	235,443円
住 居 手 当	借家の場合 (月額 12,000円を超える家賃を支払う者)、家賃の額に応じて 27,000円を限度に支給。自宅の場合 6,000円	借家 : 同じ 自宅 : 異なる		18,750,200円	121,755円
通 勤 手 当	交通機関利用の場合 定期券等の額 (2km以上) 交通用具利用の場合 2 ~ 5km 2,000円 5km以上 往復距離 × 20円 × 21 (上限 45,000円)	異なる	国は距離毎に 2,000円 ~ 24,500円	6,458,800円	93,606円
管 理 職 手 当	俸給月額 課長相当職 8% 部長相当職 10%	異なる	国は給料の 8 ~ 25% を支給	18,061,000円	488,135円
休 日 勤 務 手 当	祝日法による休日等において正規の勤務時間中に勤務した全時間に対し、勤務 1 時間当りの給与額の 100 分の 135 を支給	同じ		905,689円	113,211円
宿 日 直 手 当	一般の宿日直 4,200円 市長が指定する施設 1 回 6,000円	異なる	国は一般の宿日直 4,200円	0円	0円
特 地 勤 務 手 当	給料及び扶養手当の合計額の 8%	同じ		357,312円	357,312円
寒 冷 地 手 当	11月 ~ 3月の各月初日に在勤する職員の世帯区分毎に支給 世帯主で扶養親族あり 26,380円 世帯主で扶養親族なし 14,580円 その他 10,340円	同じ		26,539,940円	110,583円
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	部長職 10,000円 課長職 9,000円 勤務に従事した時間が 6 時間を超える場合は	異なる	勤務 1 回につき 1 種 12,000円 2 種 10,000円 3 種 8,000円	501,200円	17,900円

	それぞれの額に 150 / 100を乗じて得た 額		4種 6,000円 5.6種 4,000円 勤務に従事 した時間が6時 間を超える場合 はそれぞれの額 に150 / 100を 乗じて得た額		
--	---------------------------------	--	--	--	--

6 特別職の報酬等の状況（22年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	市 長	730,800円	(参考)類似団体における最高 / 最低額		
	副 市 長	596,700円	940,000円 /	259,000円	
報 酬	議 長	382,000円	545,000円 /	230,000円	
	副 議 長	337,000円	474,000円 /	200,000円	
	議 員	310,000円	450,000円 /	180,000円	
期 末 手 当	市 長	(21年度支給割合)			
	副 市 長	4.5 月分			
退 職 手 当	議 長	(21年度支給割合)			
	副 議 長 議 員	3.45月分			
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(支給時期)		
	副 市 長	給料月額×5.126×在職年数	任期满了時		
		給料月額×3.234×在職年数	任期满了時		

市長・副市長及び議会議員については、給料及び報酬の減額措置を講じています。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

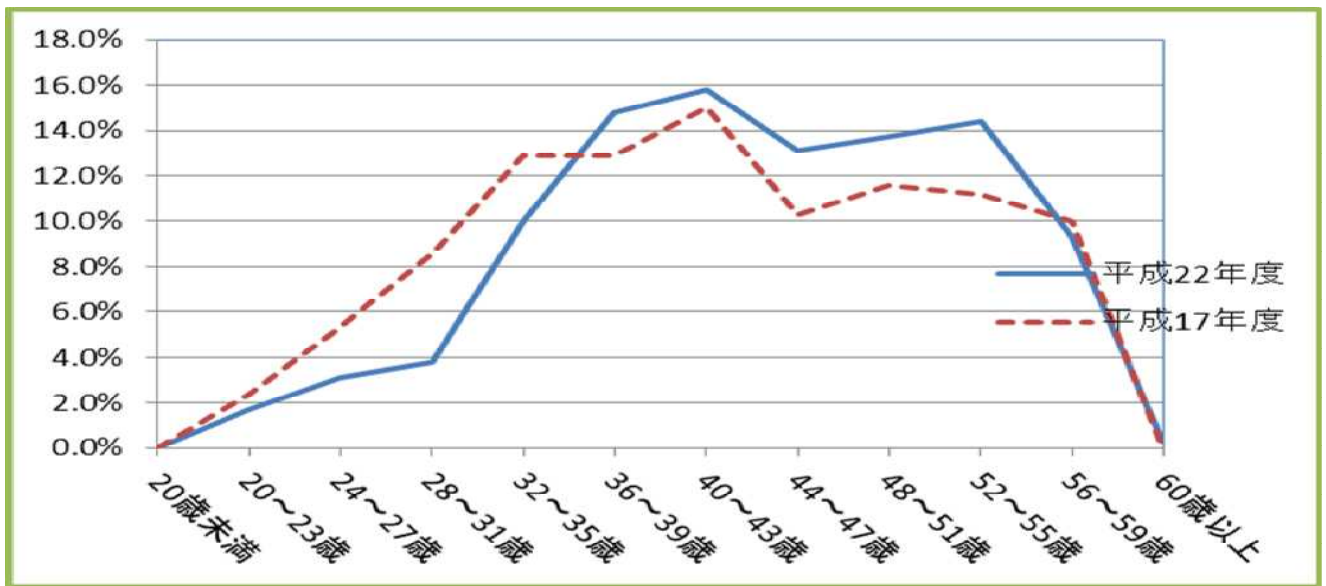
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成21年	平成22年		
一 般 行 政 部 門	議 会	5	5	0	
	総 務	58	59	1	業務増
	税 務	13	12	1	事務統廃合
	民 生	58	56	2	事務統廃合
	衛 生	36	34	2	事務統廃合
	労 働	2	2	0	
	農 林 水 産	18	17	1	事務統廃合

	商 工	7	7	0	
	土 木	20	20	0	
	小 計	217	212	5	
特別行政部門	教 育	40	39	1	事務統廃合
	小 計	40	39	1	
公営企業業計等部門	水 道	7	7	0	
	下 水 道	7	7	0	
	国 保	6	6	0	
	介 護	8	8	0	
	そ の 他	12	12	0	
	小 計	40	40	0	
合 計		297 [368]	291 [368]	6	

(注) [] 内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (22年4月1日現在)



区 分	20歳 未 満	20歳 ~ 23歳	24歳 ~ 27歳	28歳 ~ 31歳	32歳 ~ 35歳	36歳 ~ 39歳	40歳 ~ 43歳	44歳 ~ 47歳	48歳 ~ 51歳	52歳 ~ 55歳	56歳 ~ 59歳	60歳 以 上	計
職員数	0人	5人	9人	11人	29人	43人	46人	38人	40人	42人	27人	1人	291人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度 部門別	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の 増減数(率)

一般行政	2 5 7	2 4 6	2 4 0	2 2 3	2 1 7	2 1 2	45 (17.5%)
教育	4 5	4 5	4 2	4 2	4 0	3 9	6 (13%)
普通会計計	3 0 2	2 9 1	2 8 2	2 6 5	2 5 7	2 5 1	51 (16.9%)
公営企業等会計計	3 9	3 8	3 7	4 0	4 0	4 0	1 (2.6%)
総合計	3 4 1	3 2 9	3 1 9	3 0 5	2 9 7	2 9 1	50 (14.7%)

